

くらしと福祉・憲法を守るため

今年も大いに頑張ります

羽田新飛行ルートは撤回を

党区議団は、港区上空を低空で飛行する案を撤回させるため定例会ごとに質問しています。

今議会の代表質問で、①新飛行経路



案について「広報みなど」では「計画を理解する」と記され、区が認めたと誤解される。「了承や合意はしていない」との態度を明確にすべき。②落下物ゼロは不可能。区民の安全をどう守るか。③落下物、騒音・振動、マンションの資産価値低下など区民への影響が大きいので、国に再検討を求めよ。

区長は①了承や合意をしたことはない。②国に事故の未然防止の取り組みの一層の推進と丁寧な説明を強く求める。③国の責任で進めるべきもの。区民の意見や要望等について、きめ細かな説明等を行うよう申し入れる。と答えました。

町会の支援強化へ 共産党の提案が実る

区114月から、効果的支援策を実施

党区議団は、この間、町会支援を強める提案を繰り返して行ってきました。

町会運営はどこも厳しさが増している、特に小・中規模の町会は財政的にも深刻です。

この間の党議員の質問によって、「来年度の実施に向け、今年度中に支援策を取りまとめる予定」と区長が答えていました。

さらに、昨年の決算委員会では、党区議団が条例提案するために検討してきた具体的支援策を示して質問しました。小規模な町会に手厚く支援

するもので、1人から150人の会員数の町会へ年間7万円をベースに支援。151人から300人までは6万円、301人から500人までは5万円という形で千人規模の町会まで支援する内容です。区は、「（共産党の）提案の趣旨も踏まえ、小規模な町会・自治会に対しても、その支援策の中で対応していく」と答えています。

12月議会では、党区議団の質問に対して区長は、来年度予算に反映させる。効果的な支援策を実施する、と答えました。

核兵器廃絶キャンペーン I CANにノーベル平和賞

7月に国連で採択された核兵器禁止条約は人類史上初めて核兵器を違法化する歴史的意義をもつものです。

採択への貢献が評価されたI CANにノーベル平和賞が授与されました。



核兵器禁止条約が採択された直後、歓喜に包まれる中央は、被爆者のサー口節子さん

パートナーシップの公的認証を求める請願

賛成多数で可決…自民・維新が反対

同性同士で生活する人も家族として扱う「パートナーシップの認証制度」の創設と、異性カップルに提供している行政サービスのうち同性カップルにも適応が可能かどうか精査を求める請願（署名1002名）が提出されました。12月6日47名の傍聴者の中、総務常任委員会で審議されました。請願代表者は、「多様性を重視する港区でパートナーシップ制度が実現すると仲間はずれは勇気づけられ、自分らしく生きることができるようになる」と早期の実現を訴えました。

党委員は「差別のない社会の実現」「生きづらさを感じている方たちの困難を解決することは行政の役割」と採択を主張、採決の結果賛成多数で採択されました。

2018

困ったときは
すぐ相談を
弁護士と区議会議員が
ご相談に応じます



大滝 実

建設常任委員長/交通・環境等
対策特別委員/エレベーター等対策
特別委員/議会運営委員



いのくま 正一

区民文教常任副委員長/交通・
環境等対策特別委員/議員団幹
事長



風見 利男

保健福祉常任委員/東京オリ
ンピック・パラリンピック対策特別
委員長/議員団副幹事長



熊田 ちづ子

総務常任委員/行財政等対策特別
委員/議員団長

4月
から

東京都が保険者に

国保・保険料の値上げはするな

4月から東京都が国民健康保険制度の保険者となります。

東京都が必要な費用を港区に「納付金」として割り当て、港区が住民に保険料を割り当て、徴収し、集めた保険料を東京都に「納付」し、都が保険給付に必要な財源を港区に交付する、という仕組みになります。

東京都の国保運営協議会に出さ

れた資料を元にした党都議団の試算では、港区の平均保険料は、2万3670円引き上げられ16万5605円となります。今でも高い保険料なのに、値上げがされたら納めることができなくなり、国保制度の破綻になります。

①実態を区民に知らせる説明会の実施。②国庫負担を引き上げるよう要望すること。③東京都の負

担を引き上げ保険料を抑えるよう質問しました。

区長は、①広報みなど等で周知し、説明会を開催する。②国の財政支援を拡充するなどの要望を全国市長会で行ってきた。③都へ財政支援の実施を引き続き要請すると答えました。



保育園、幼稚園保育料値上げ決める

8割の世帯が値上げ、共産党だけが反対

認可保育園と区立幼稚園の保育料の値上げが提案されました。共産党区議団だけが反対。自民党、みなと政策会議など賛成多数で値上げが決まりました。

保育園の保育料値上げ幅は、年額2、400円～10万2千円、8割が値上げとなります。区立幼稚園の保育料は、年収360万円以上の方が11、100円～22、200円の値上げとなります。

区は値上げの理由を、国の収入基準額に近づけるためとしています。しかし、

区長は施政方針などで「子どもを安心して生み、育てられる保育環境の実現に努める」「子育てするなら港区」と述べています。

党区議団は、港区は豊かな財政があり、家賃も高い、物価も高い港区で子育てにがんばっている世代を支援すべきで、国の無料化の方向にも逆行するため値上げすべきでない。値上げより園庭のない保育環境を改善することが先決と反対しました。



国有地を取得して

園庭のある保育園建設を

保育園に入れない待機児童を解消するため、国有地の取得に本腰を入れて取り組むよう提案しました。

区長は「引き続き取得に向け、東京都や国に積極的に働きかけていく」と答え

ました。芝公園2丁目の国有地での保育園建設が始まり、党区議団が提案していた東新橋2丁目、浜松町1丁目の都有地での保育園整備が決まりました。

保育職員の処遇改善を求める請願

区独自の賃金加算、保育士を増やして

全国福祉保育労組東京地本なんぶ支部から、「保育所職員に対しての処遇改善を求める請願」が提出され、保健福祉常任委員会で審議され、継続審議となりました。請願は「①国や都に加えた区独自の賃金加算などの処遇改善策のさらなる充実をしてください。②1歳児の保育士の配

置基準を5対1から4対1へ引き上げて」というものです。

質疑の結果、党委員は採択を主張。自民党、街づくりミナトが否決、公明党、みなと政策会議が継続を主張。採決すると否決になることから、党委員は継続に賛成しました。



いよいよ港区郷土歴史館開設へ



白金台にある旧国立公衆衛生院の歴史的建造物を生かして、耐震補強など行い11月開設予定です。在宅緩和ケアセンターなどと併設です。

歴史館の管理運営では、学芸部門は区直営となります。しかし他の管理運営は、指定管理者制度を導入することになりました。

就学援助制度の

入学準備金

小学生も入学前の

支給が決定



就学援助の入学準備金は、入学後の7月頃支給されていきました。

党区議団は、入学前に支給するよう改善を求めてきました。その結果2017年度実施の中学生に続いて、2018年度入学の小学生も前倒し支給が決まりました。

入学準備金は2017年度から国は基準額を引き上げていますが、港区は「都区財政調整の金額を基準にしている」と引き上げを拒んでいます。実現できるようがんばります。

旧協働会館の修復はじまる

1936年に建てられた旧協働会館は都内に唯一現存する木造建築の「見番」で、2009年に港区指定有形文化財に指定されています。

旧協働会館の土地を東京都から取得、本格的な修復工事が始まります。2019年度中に完成予定です。



安倍政権の改憲を許さない 3千万人署名にご協力ください。

日本共産党

港区議団ニュース

2018年 新年号 発行：日本共産党港区議団

〒105-8511 港区芝公園1-5-25 TEL：3578-2945 FAX：03-3578-2947

メール mail@jcp-minatokugidan.gr.jp

ホームページ http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

港区議団 検索